

令和5年度 二宮町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果

No.	補助・単独	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費（円）	B					事業経費内訳	事業実施による効果・検証 ①成果 ②検証
								国庫補助額 （円）	C 重点支援交付金 充当額 （円）	D 起債額 （円）	E 一般財源（円）	F その他（円）		
合計							303,498,115	-	302,492,582	-	1,005,533	-		
1	単	-	第2次価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への1世帯あたり70千円を支給することで生活維持を図る。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.3	192,896,427	-	192,896,427	-	-	-	職員手当(対象外経費を除く) 160,623円 消耗品、印刷製本費 210,854円 通信運搬費 452,990円 振込手数料 314,710円 支給業務委託料 1,100,550円 システム改修費 326,700円 給付金 200,480,000円 ※事業経費内訳と総事業費の差額については、本事業が繰越事業であるため、差額の10,150千円については、令和6年度分として計上されている。	①2,864世帯に1世帯あたり7万円の給付金を支給した。 ②価格高騰による家計負担の軽減につながった。
2	単	-	子育て世帯物価高騰対応生活支援給付金事業	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯への緊急的な経済対策として、0歳から中学生の子どもを持つ子育て世帯に対し、子ども1人につき、20,000円の支援給付金の支給を行う。 ②印刷製本費、通信運搬費、手数料、給付金 ③0歳から中学3年生までの子どもを養育する者	R5.12	R5.3	56,819,533	-	55,814,000	-	1,005,533	-	封筒等作成 116,435円 郵送料 234,668円 振込手数料 188,430円 給付金 56,280,000円	①1,714世帯 2,814人に給付金を支給した。 ②物価高騰による家計負担の軽減につながった。
3	単	-	第3次価格高騰重点支援給付金事業(均等割のみ課税分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.12	41,455,511	-	41,455,511	-	-	-	職員手当(対象外経費を除く) 197,920円 消耗品、印刷製本費 89,482円 通信運搬費 93,350円 振込手数料 44,440円 支給業務委託料 389,541円 システム改修費 240,778円 給付金 40,400,000円	①404世帯に1世帯あたり10万円の給付金を支給した。 ②価格高騰による家計負担の軽減につながった。
4	単	-	第3次価格高騰重点支援給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子ども加算対象世帯	R6.2	R6.12	12,326,644	-	12,326,644	-	-	-	職員手当(対象外経費を除く) 70,628円 消耗品、印刷製本費 31,933円 通信運搬費 33,312円 振込手数料 15,840円 支給業務委託料 139,009円 システム改修費 85,922円 給付金 11,950,000円	①こども加算対象144世帯(239人)に1人あたり5万円の給付金を支給した。 ②価格高騰による家計負担の軽減につながった。